

目次

ページ

被爆 80 年の春	1
都市計画シンポジウム① まちづくり見学会「松山市のアーバンデザイン 今とこれから」	2
都市計画シンポジウム② えひめ景観シンポジウム	3
第 1 回都市計画研究会 まちの定量的評価と Walkability Index の開発	4
第 2 回都市計画研究会 都市デザインのインパクト評価ーウォーカビリティの視点からー	5
第 2・3 回 都市計画サロン 公開研究交流会	6
今後の活動計画・編集後記	7

被爆 80 年の春

被爆 80 年 (周年) という節目を迎える今年、広島県、広島市とも関係する事業 (県はマスコミ情報) を示している。

広島県の核廃絶に関するウェブサイト「国際平和拠点ひろしま」はセキュリティ問題で閉鎖されているが、県HPでサイトが開設されるとのことである。被爆 80 年事業の中では、耐震工事中の旧広島陸軍被服支廠については触れられていないと思うが、「国際平和拠点」を掲げている中で、この建物をどう位置付けるのか、気になるところである。

広島市は、原爆死没者の慰霊と被爆者の援護、及び平和文化の振興の 2 つの柱を掲げ、後者については 5 つのテーマを設

定し、ソフト事業を中心に、京橋の復元、西平和大橋歩道橋の整備などのハード事業も位置付けられている。県との連携を図りつつ、各種事業が効果を発揮することを期待したい。

その中で、京橋の復元で取り替えられる石造物は、被爆遺構 (原爆遺跡) の一部であり、かつ、放射線被曝の証人 (ユーロピウム元素の残存) でもある。これらが大切に扱われ、活かされることを、これまでの猿猴橋水管橋 (1935 年建設) の橋脚、そして猿猴橋の石造物の扱いなどを鑑みると、願うばかりである。

本支部としても、被爆 80 周年を踏まえ、何らかの都市計画的な取組、可能ならば複数の取組がリレー形式でできれば……。

(文責：山下 和也)



都市計画シンポジウム①

まちづくり見学会

「松山市のアーバンデザイン 今とこれから」

日時：2024年11月20日(水) 11:00~12:00

場所：松山アーバンデザインセンター

主催：(公社) 日本都市計画学会中国四国支部

協力：松山アーバンデザインセンター

案内人：村上 雄亮 (松山アーバンデザインセンター)

参加者：7名

※後述の『えひめ景観シンポジウム 2024』の一環

※敬称略 (以下同様)

はじめに

本見学会は、松山アーバンデザインセンター (公・民・学連携プラットフォームで、課題解決型=未来創造型まちづくりを実行することを目的とした団体。以下、「UDCM」という。) で勤務する村上氏に、「花園町通り」及び「松山市駅前」に対して UDCM が実践してきた取組と現場をご案内いただき、松山市のアーバンデザインの今とこれからについて、知見を深めることを目的として開催した。以下、内容を報告する。

■「花園町通り」の取組

かつて花園町通りは、「有効活用されていない副道」や「暗い歩行環境」、「大量の違法駐車」、「多くの空き店舗」等の課題を抱えており、通りを行き交う賑わいが少なくなっていることが問題とされていた。そこで、『賑わいと交流を育む「広場を備えた道路」』をコンセプトに、「道路空間の再配分」や「シンボルロードにふさわしい景観整備」、「にぎわいと交流の場づくり」を基本方針として、平成 23 年から平成 29 年度にかけて事業が行われた。その結果、歩行者通行量が増加 (約 2 倍) するとともに、地価が上昇し、さらにはグッドデザイン賞を受賞するなど、その取組には様々な効果があらわれている。

UDCM は、地域住民や NPO (正岡子規や子育てに関する組織など)、大学生等を対象に市民参加型ワークショップによる丁寧な話し合いの機会を設けることで、花園町通りに対するニーズを把握した (「石張り」、「芝生広場」、「ベンチ」が欲しい、子規の生誕地なので子規の庭が欲しい、イベント用の電源が欲しい、おしゃれな街灯が欲しい、など)。そして、ワークショップで出た意見を社会実験という形で設置し、効果検証を行ったのち、実際の設計に反映を行った。その結果、市民等の要望を盛り込んだ整備が行われることとなり、先に述べた結果に寄与していると思われる。

その一方で、せっかく整備されたにもかかわらず、「まちづくり」を続けなければ、誰も使わないきれいな通りができただけになってしまうおそれがある。一過性の賑わいにとどめるのではなく、「まちづくり」の取組を、いかに継続していくかが重要となる。花園町通りでは、整備後も引き続き UDCM をはじめとする様々な主体によるまちづくりの取組が行われている。UDCM は通りに“こたつ”を設置し、地元商店街

組合は歩道でマルシェを行い、一般市民は荷捌きスペースを利用してキッチンカーを呼んだり、バンドの演奏会を行った。アーティストはワークショップを開催してポラードにペインティングを行い、学生はウッドデッキを活用した結婚式を企画した。このように、さまざまな主体が「道路への既定概念を変えて、人を集める」というまちづくりに継続して取り組んでいることが今日の花園町通りの賑わいにつながっており、今後も引き続き注目したい。



こたつを設置した取組の様子 (写真：宮畑周平)

■「松山市駅前」の取組

松山市駅前、駅を出るとタクシーやバス、送迎の一般車両のためのロータリーが目の前に広がり、そのほとんどが自動車のための空間であることから、「バスとタクシー・一般車の輻輳」や「歩行者動線の分断や交通渋滞」、「大量の違法駐車」、「狭小な交流広場」等の課題を抱えていた。そこで、自動車から歩行者中心の空間づくりを行うための整備を行うことになり、大屋根や各「のりば」の屋根、市内電車の電停、ベンチの設置、そして芝生広場を整備することとなった。また、沿線の商店街についても、アーケードの撤去やデザインコードに基づいた店舗用の底テントを設けるなど、広場と一体となった景観整備が進められている。

UDCM はワークショップを行い、関係者の広場整備に関する機運醸成を図るとともに、社会実験により地域住民のエリアマネジメントに対する機運醸成に取り組んでいる。松山市駅前には現在も工事中であるが、整備前から段階的にまちと関わる仕組みづくりを行うことで、どれだけ当事者を増やしていくことができるか、今後の完成が期待されるところである。



芝生等の設置による社会実験の様子 (写真：愛媛新聞)

(文責：宮本 慧)

都市計画シンポジウム②**えひめ景観シンポジウム**

日時：2024 年 11 月 20 日(水) 13:30~16:30

場所：IYO 夢みらい館

主催：愛媛県/自治総合センター

共催：(公社) 日本都市計画学会 中国四国支部

後援：総務省/伊予市

基調講演：白柳 洋俊 (愛媛大学 准教授)

福島 秀哉 (株)上條・福島都市設計事務所

発表：門田 眞一 ((一社) musee 灘屋代表) ほか

■はじめに

本シンポジウムは、日本都市計画学会中国四国支部が共催する愛媛県による景観シンポジウムであり、広く景観に対する意識の啓発を図るために開催されている。今年度は第 8 回目となり、伊予市で開催された。以下、各基調講演を主として、その内容を報告する。

■基調講演「地域と市民を結ぶ景観」(白柳)

伊予の夜市では、市民の活動と想いが重なってよい風景が作り出されており、このような活動・意識はシビックプライドと言うことができる。シビックプライドは、様々な人が自分からまちで何かやってみようといった、まちづくり活動の動機やアイデアの源泉になる。

シビックプライドを考える時には、人とのつながりを考えることが重要になる。まちづくりにおいては、「地域」というベースを持ち、「地域」の「〇〇」が市民の関心事として機能している状態であることが必要である。そして、シビックプライドの「強さ」又は「連鎖」によって、まちがかわる原動力になる。本来、シビックプライドとは、市民や地域団体が自ずと持つものであり、シビックプライド自体をつくりだすことはできないが、シビックプライドを盛り立てることに繋がる「市民との接点」(まちを感じるきっかけ)である「コミュニケーションポイント」をデザインすることが可能である。

シビックプライドを形成する「らしさ」には、文化財学の「クールな「らしさ」(客観性)と観光学の「ホットな「らしさ」(主観性)があり、それらを繋げて循環させていくことが地域の「らしさ」を作るうえで重要となる。「らしさ」の範囲は時間とともに狭まって(濃縮されて)いくため、様々な要素や活動と重ねて一緒に取り組み、新しい使い方を考えていくことで広まっていくと考えられる。

まちを介して人はつながっているが、見方を変えると、人を介してまちがつながっていることになる。まちの「らしさ」を繋ぎ合わせることで、一層記憶に残るようなまちになっていくと思う。

■基調講演「地域のビジョンとインフラ整備によるまちづくり」(福島)

現在の公共事業を伴うまちづくりはビジョンとデザイン

戦略の策定(又は更新)が不可欠であるが、これまでの総合計画等の実現に向けて各計画がぶら下がる「ツリー型の計画構造」から、各計画が進みながら関連して全体ができていく「プロセス型の計画構造」へ転換している。地域のビジョン・デザイン戦略の立案にあたっては、「地域の実情や身の丈に合いつつ、夢があって多様な関係者の機運醸成につながる」、「既存の地域資源や地域活動、施策、公共事業の連携による相乗効果を大切にしている」、「5~10 年スパンの具体的なスケジュール・事業化等によって実現可能性がある」、このようなビジョンを策定することが重要になる。そのために、まずは地域で活動しているプレイヤーの方に話を聞くようにしている。そこに市としての施策や地域課題、事業の予定などを統合してビジョンづくりを行っている。

大洲市、今治市、伊予市など、これまで関わってきた取組を通して、インフラの再整備は地域のプレイヤーのニーズに応えれば効果が大きい一方で、的外れな整備への公共投資は地域の致命傷になる恐れがある。また、地域ごとの新しいまちづくりの必要性和地域や行政に根強く残る慣習のギャップを感じている。最先端のまちづくりの専門家は数十名程度であり、自治体は 1741 ある中で、選ばれる自治体への変化と専門家の育成が重要になる。まちづくりは今の世代が地域の次の世代を生きる人のために行うものであり、今欲しいものを満たすための計画ではない。どういう地域を目指していきたいかを考えるべきである。

■その他発表及びパネルディスカッション

門田氏からは、地域のまちの縁側「ミュゼ」に関する発表があり、その後は地域おこし協力隊や伊予高校の学生が登壇し、パネルディスカッションが行われた。主な意見交換の内容は以下のとおり。

○シビックプライドの種は伊予市でいうと何か?

⇒当事者意識をもって協力してくれる人をどう育てるか。行政主導になってしまうが、主役は住民であるべき。(門田)

○地域資源や地域の人の心の種があるが、業務の中ではどのように見出していくのか?

⇒計画はただの絵なので、地域の人達の気持ちを載せることが大事。みなで共有している大きな心象風景と個人的けど大事な思い出、それらをミックスしていくことが重要になる。(福島)



シンポジウムの様子(基調講演・パネルディスカッション)

(文責：宮本 慧)

第2回都市計画研究会**都市デザインのインパクト評価****ーウォーカビリティの視点からー**

日時：2025年2月1日(土) 16:00~18:00

会場：広島大学東千田キャンパス(オンラインとの併用)

講師：加登 遼(大阪公立大学)

主催：(公法) 日本都市計画学会 中国四支部

参加者：約40名(オンライン参加約30名を含む)

<趣旨説明>

「Walkability」をテーマとする1月25日の第1回「まちの定量的評価とWalkability Indexの開発」に続くもので、第1回は実務的な内容であったが、この第2回では学術的なものとなっている。空間情報科学と環境行動科学の観点から、実践的な研究・デザインを行われている大阪公立大学の加登徹氏をお招きし、「都市デザインのインパクト評価」についてご講演いただいた。

**<講演>**

ウォーカビリティは自分の博士論文のテーマであり、今、社会的にも認められる言葉になってきている。広島の歩きやすいまちづくり、河川敷を歩いて過ごす。廿日市市阿品台に住んでいて公園の風景を思い浮かべて、「公園を作ったら歩くようになりますか。」と聞けば、普通に歩くだろうと思うが、公園があることと歩くことの因果関係を研究していて、専門は都市科学で、都市計画、まちづくり、都市解析を研究している。解析屋さんとは仲が悪いと言われていたのだろうか。両方できる人を育てることを自分のミッションとしている。また、人口減少する中での居住環境のデザインを研究テーマとしている。人口減少と高齢化が進むという課題を踏まえて、事例研究として「豊かな衰退」と「不都合な再生」に取り組んでいる。人口減少は衰退ではあるが、その中においていかに豊かさを見出していくのか、その豊かさとは誰にとっての豊かさなのか。豊かさとしてウォーカビリティを取り上げている。

人流データを用いてウォーカビリティを測る。医療データを用いてウォーカビリティを測る。都市計画の社会的インパクト評価において、PDCAサイクルが必要なのだが、都市計画ではプランとドゥがあつて、チェックをしてこなかったのではないかと。連携して事業をする中で、チェック(評

価)しないと進まないのではないかと。事業をすれば例えば医療面の効果があるかどうかを評価する必要がある。

ウォーカビリティと言っても、そもそも人が住んでいないと歩かない。歩道がある、そのカバー率、商業施設・公園などの近接性、バスなどの地域交通の利便性などの既存のウォーカビリティ指標は、アウトプットが歩数となっているがそれでいいのか。個人レベルの変化(健康性の向上、社会的交流の増加)やコミュニティレベルの変化(医療費の削減、ソーシャルキャピタルの増加)などを指標にできないか。

人流データを用いたウォーカビリティ研究の実例として、茨木市の新しい公共複合施設が歩行時間に与えた効果を測定した。市民ホールや図書館や子育て支援などのある施設で、2023年に開館した。人流データは人が動いたデータであり、歩いてきたか車で来たかが推定できる。比較はこの施設に来た人と来なかった人の動きを比較する。比較対象とできるようにするために、来なかった人の中で同じ属性の人を仮想的に作り出す、そうして比較すると、来なかった人の歩行時間はあまり増えておらず、来た人は3分増えていた。「3分! それってどうなの?」と市役所の担当者から聞かれたが、効果が少ないというデータが多い中では増えていると言える、特に若い女性に増えていた。

医療データを用いたウォーカビリティ研究の実例として、JR総持寺駅開業が医療費に与えた影響を測定した。医療系の大学と連携することで医療費データを見ることができ、駅ができたことでのデータは結果なので取れる。できなかったときの推計をしてそれとの比較をする。ひとり年間9万円減少したことが出せた。

今まで出せなかったものが測定できた。PDCAサイクルを回す、つまり、チェックをどのようにしていくのかが重要ではないか。

(この記事の文面では、測定・推計の具体的な説明はその記述を省略した。)

<質問・意見交換>

調査で行政職員と接する中で、都市計画と福祉の行政の仕組みという点で感じたことがあれば、という質問に対して、プロジェクトを進めるにあたって、結果をどう評価するのかまで考えて出す、評価する第三者機関が必要であろう、との回答があった。(他質問あり)(文責:北本 拓也)

2. 人流データを用いたウォーカビリティ研究

目的: 公共複合施設が、歩行時間に与えた効果

研究デザイン: おにクル(茨木市文化・子育て複合施設)を事例とした自然実験



第 2・3 回 都市計画サロン**(日本建築学会) 中国支部都市計画系研究室公開研究交流会**

日時：2024 年 9 月 29 日(日) 15:00~17:00 (第 2 回)

2024 年 11 月 10 日(日) 15:00~17:00 (第 3 回)

主催：(一社) 日本建築学会 中国支部

共催：(公社) 日本都市計画学会 中国四国支部

はじめに

第 2 回の冒頭で、日本建築学会中国支部都市計画委員会の宋俊煥委員長(山口大学)より、趣旨説明があった。本交流会は、前年度(2024 年 3 月)の日本建築学会中国支部研究発表会で若手優秀発賞(都市計画部門)を受賞された皆さんに講演いただき、時間をかけて詳しくお聞きした上で、議論を深めようという趣旨で開催しているもので、2021 年度より実施している。建築分野のみならず、広く都市計画分野の皆様が開いた場にしようということを意図し、日本都市計画学会中国四国支部の「都市計画サロン」共催という形としている。昨年度の若手優秀発表賞受賞者 6 名の発表を 2 回に分けて開催することとし、各講演 15 分程度の議論が行われた。

第 2 回：9 月 29 日(場所：ひろぎん HD 本社ビルトゥモロウスクエア内イベントスペース(オンライン併用))

講演 1 「広島都心部を対象とした夏季における歩行者の日陰選択傾向に関する研究 - 歩行者分布と日陰分布の比較分析 -」

忽那直哉(広島大学大学院先進理工系科学研究科)

人流データの分析により、広島都心部の夏・秋の屋外歩行者の日陰選択行動が違ふことを示した結果等について説明がなされた。講演後、夏季の歩行者空間のあるべき姿等について議論がなされた。

講演 2 「Study on the Physical and Socioeconomic Factors Influencing the Number of Vacant Houses in the City of Fortaleza, Brazil」

Guilherme MONTE(広島大学大学院先進理工系科学研究科)

GIS を用いて、ブラジルの都市「フォルタレザ」における空き家の発生要因を地理的に分析した結果について説明がなされた。講演後、空き家となっている建築物の構造等について議論がなされた。

講演 3 「米子市中心市街地における空き町家の立地と管理実態に関する研究」

山根滉生(米子工業高等専門学校)

米子市の中心市街地において、空き町家の立地状況とその管理実態について、調査・分析を行った結果について、説明がなされた。講演後、空き町家の立地特性とその要因について議論がなされた。

第 3 回：11 月 10 日(オンライン)

講演 4 「地方都市の駅舎および駅前広場の整備に反映された市民連携手法に関する研究」

河津佑亮(米子工業高等専門学校校専攻科建築学専攻)

地方都市の駅舎および駅前広場の整備に際して、使用された市民連携手法の具体的な回数やタイミングを分析し、竣工後の空間的特徴や利活用実態を明らかにした結果について説明がなされた。

講演 5 「広島県内における路上空間の活用実態と課題」

上野颯希(島根大学総合理工学部建築デザイン学科)

広島県内を対象に、路上空間利用の実測調査(対象：路上空間利用の幅員、設置物を調査等)を行った結果について説明がなされた。講演後、コロナ収束後の変化等について議論がなされた。

講演 6 「地方都市における立地適正化計画見直しの動向に関する研究」

佐藤立樹(山口大学工学部感性デザイン工学科)

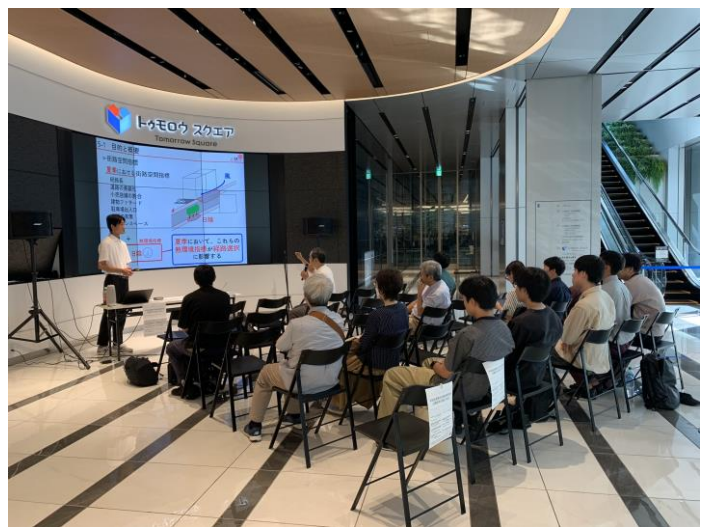
全国の立地適正化計画の改定状況の整理に加え、改定内容と協議内容、協議プロセス等を調査し、計画見直しの手法を整理した結果について、説明がなされた。講演後、各都市の立地特性との関連性等について議論がなされた。

おわりに

第 3 回の終わりに、日本建築学会中国支部都市計画委員会の小林剛士副委員長(山口大学)、本支部の企画・研究委員会委員長の田中貴宏(広島大学)より、会の総括を行い、次年度以降も、このような場をつくることとした。

雑感

第 2 回は、ひろぎん HD 本社ビルの 1 階にあるトゥモロウスクエア内のイベントスペースで開催され、終了後には懇親会も開催された。この場所は、オープンな場所なので、立ち寄られた方々が、しばらく聴いていかれるというような場面も見られた。都市計画研究はオープンであるべきで、如何なる形で、私たちの研究の成果を、学会の外の方々に伝えていくべきか、考える機会となった。



第 2 回の様子(撮影：田中貴宏)

(文責：田中 貴宏)

■ 今後の活動計画 ■

■2025 年度 支部研究発表会・定時総会

日時：2025 年 4 月 12 日 (土) 10:00~18:00 (予定)

会場：合人社ウエンディひと・まちプラザ

北棟 6 階 マルチメディアスタジオ

(広島市中区袋町 6 番 36 号)

■ 編集後記 ■

2002年の支部設立から四半世紀が近づこうとしています。同年 7 月 6 日の支部設立趣意書を振り返ると、設立の意義及び活動の方向性が、大きくは次の 6 点に集約されます。

- ①この地域に所属する会員が新たな基盤に拠ってネットワークを形成し、相互に情報を交換、共有してさらなる活動に資すること
- ②それぞれの成果を持ち寄った研究会、論文発表会の開催はもとより、テーマを定めた討論会、ワークショップ、講師による講演会、見学会、形式にとらわれない研究会、現地に出かけての調査・提案・労力提供等の諸活動、社会的に必要な提言・提案等、より幅広い活動が可能となること
- ③この地域に山積する課題が重要テーマとなり、それらの情報が多くの関係者に共有され、新たな場の提供を行うこと
- ④都市計画の分野は学際的といわれ、異なる専門領域相互の情報交換が大きな意味を持つこと
- ⑤学会会員である・ないを問わず、新たな取り組みに向けたネットワークを形成して、開かれた活動を展開すること(産・官・学の枠組みにとらわれず、市民・住民、NPO 等も参加できる場を提供し、共に情報交換・活動する方向を追究すること。関連学会や協会とも連携)
- ⑥支部内の地域単位でも多様な活動を展開すること

これらのうち出来ていること、一定の成果が上がっていること、一方で取組が十分でないこともあると思われますが、支部活動の底流にあるのが「広く情報を公開・発信し、共有化すること」といえ、その役割の一端を本ニュースレターが担うこととなります。

本ニュースレターが創刊されたのは 2004 年 1 月、支部設立の翌々年です。当時の佐藤俊雄総務委員長の発案で創刊の準備が進められ、初代編集長は佐伯達郎さんが担当されました。

支部HPには第 1 号からこれまでのニュースレターがアップされ、アーカイブスとなっていますので、時間が許せばアクセスしてください。また、記憶を引き戻すことになります。

私の記憶で印象深いのは、というよりは参加させてもらった取組として、支部連携事業リレーシンポジウムと広島市地区別まちづくりワークショップがあります。

前者は、松江市、岡山市、徳島市、高知市、松山市、宇

部市、及び広島市で開催しました。NL13号・14号・16号・17号・19号・21号に内容が記されています。各地で会員以外の方も参加し、地域の特徴と課題を反映したシンポジウムを開催しました。

その際、時には若干、羽目を外したこともありました。例えば、高知市のことを思い出すと、広島一行は早めに到着し、ひろめ市場で飲み物付きの昼食をとり、その後のシンポでは多数の船酔い者が発生したこと。打ち上げも、ひろめ市場でした。

後者は、本支部が2007~2008年度に日本都市計画学会が広島市から受託した「市民による地区別まちづくり構想作成支援業務」を実施したことです。NL23号に簡潔明瞭にまとめてあります。業務受託に至ったのは、当時の杉恵支部長の意思・指示が大きかったと記憶しています。

これは、広島市の 8 区 (32 地区) を対象として、ワークショップ手法を用いて市民の意見を集約し、「地区別まちづくり構想」の作成を支援するものでした。研究者、コンサルタントなど総勢約 50 名が参加し、各地区 8 回の WS を運営し、構想を取りまとめました。

さらに私事ですが、支部設立によって、それまで携わってきた狭い業務の分野を超えて多くの人を知ったこと、他の分野の研究や業務に関心を持たせてもらったこと、ロジカルで文章の上手い人が何人もおられること(特に、それまで知らなかった土木分野の方々)に気づいたことなど、様々な体験や学びを得ることができ、感謝しています。近年は、支部研究発表会(定時総会)及びその後の懇親会で、様々な方々の話を聞くことが楽しみになっています。同時に、一緒に一杯(いっぱい)やることも。

私を含め編集委員は高齢化していますが、年齢に関係なく参加していただければ幸いです。現在、編集会議はオンライン開催です。そのうち対面となり、会議後の交流の場も復活するでしょうから。(文責：山下 和也)

次号の配信は2025年(令和7年)5月の予定です。ホットコーナーやコラム、トピックスなど、学会員の皆様からの原稿をお待ちしております。

何かございましたら、

中国四国支部事務局(総務委員長) 田中 貴宏
(e-mail:cpij.chugokushikoku@gmail.com)までご連絡いただければ幸いです。



編集委員

吉原俊朗(編集長)、織田恭平、北本拓也、白石レイ、田中健太、田辺博樹、福馬晶子、松田智仁、山下和也

※当編集委員は、総務委員会の要請により参加したメンバーです。ご参加いただける方は編集長にお申し出下さい。